

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月27日

【事業年度】 第37期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成22年 2月	第34期 平成23年 2月	第35期 平成24年 2月	第36期 平成25年 2月	第37期 平成26年 2月
売上高 (千円)	14,336,130	14,241,081	15,572,738	15,258,690	15,844,793
経常利益 (千円)	1,029,229	426,350	863,124	705,825	587,443
当期純利益 (千円)	309,109	151,387	350,752	352,258	304,598
包括利益 (千円)			351,745	361,221	357,554
純資産額 (千円)	5,021,860	4,950,005	5,097,388	5,254,247	5,407,438
総資産額 (千円)	7,694,189	8,213,577	8,566,878	8,105,590	8,141,294
1株当たり純資産額 (円)	737.19	726.65	748.28	771.31	793.80
1株当たり当期純利益 (円)	45.38	22.22	51.49	51.71	44.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	60.3	59.5	64.8	66.4
自己資本利益率 (%)	6.2	3.0	7.0	6.8	5.7
株価収益率 (倍)	14.5	29.5	13.8	15.6	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,373	299,863	1,861,963	753,320	885,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,116	787,395	378,710	636,973	600,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,040	567,447	1,020,644	542,879	414,397
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,103,710	2,176,178	2,638,921	2,219,242	2,106,541
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	216 (526)	246 (536)	244 (539)	249 (567)	248 (626)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高	(千円)	13,759,763	13,685,850	15,103,631	14,974,039	15,513,199
経常利益	(千円)	1,055,012	395,079	773,889	579,223	459,041
当期純利益	(千円)	261,737	174,217	289,885	222,375	235,278
資本金	(千円)	414,789	414,789	414,789	414,789	414,789
発行済株式総数	(株)	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880
純資産額	(千円)	4,601,196	4,568,406	4,657,876	4,675,889	4,706,804
総資産額	(千円)	6,568,189	7,180,155	7,677,237	7,273,725	7,255,018
1株当たり純資産額	(円)	675.44	670.63	683.77	686.41	690.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	38.42	25.57	42.55	32.64	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.1	63.6	60.7	64.3	64.9
自己資本利益率	(%)	5.7	3.8	6.3	4.8	5.0
株価収益率	(倍)	17.2	25.6	16.7	24.8	28.5
配当性向	(%)	78.1	117.3	70.5	91.9	86.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	168 (425)	187 (433)	194 (451)	197 (490)	200 (552)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的に、大阪市平野区平野本町に資本金600万円で株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社を大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 『靴下屋』全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセット関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区桜丘町に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co.,Ltd」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
 当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co.,Ltd」の商号を「Tabio Europe Limited」に変更。
- 平成18年9月 「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に建設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現 連結子会社 以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成22年3月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成22年3月 本社を大阪市浪速区難波中に移転。
- 平成22年11月 新基幹システムを導入。
- 平成24年2月 東京支店を東京都渋谷区渋谷に移転。
- 平成24年4月 「タビオ・フランス」の会社形態を「Tabio France S.A.S.」に変更
- 平成24年4月 「上海通暖紅針織有限公司」を清算結了。
- 平成24年6月 フランス パリに子会社、「Tabio Retail S.A.S.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。
- 平成26年2月 直営店170店舗、フランチャイズチェーン店126店舗、合計296店舗となる。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio Europe Limited(連結子会社)、Tabio France S.A.S.(連結子会社)、他連結子会社1社で構成され、靴下及びパスト・タイトの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

なお、当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセット関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『ショセット』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店やファッションビル等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのTabio Europe Limited及びフランスのTabio France S.A.S.が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイトの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

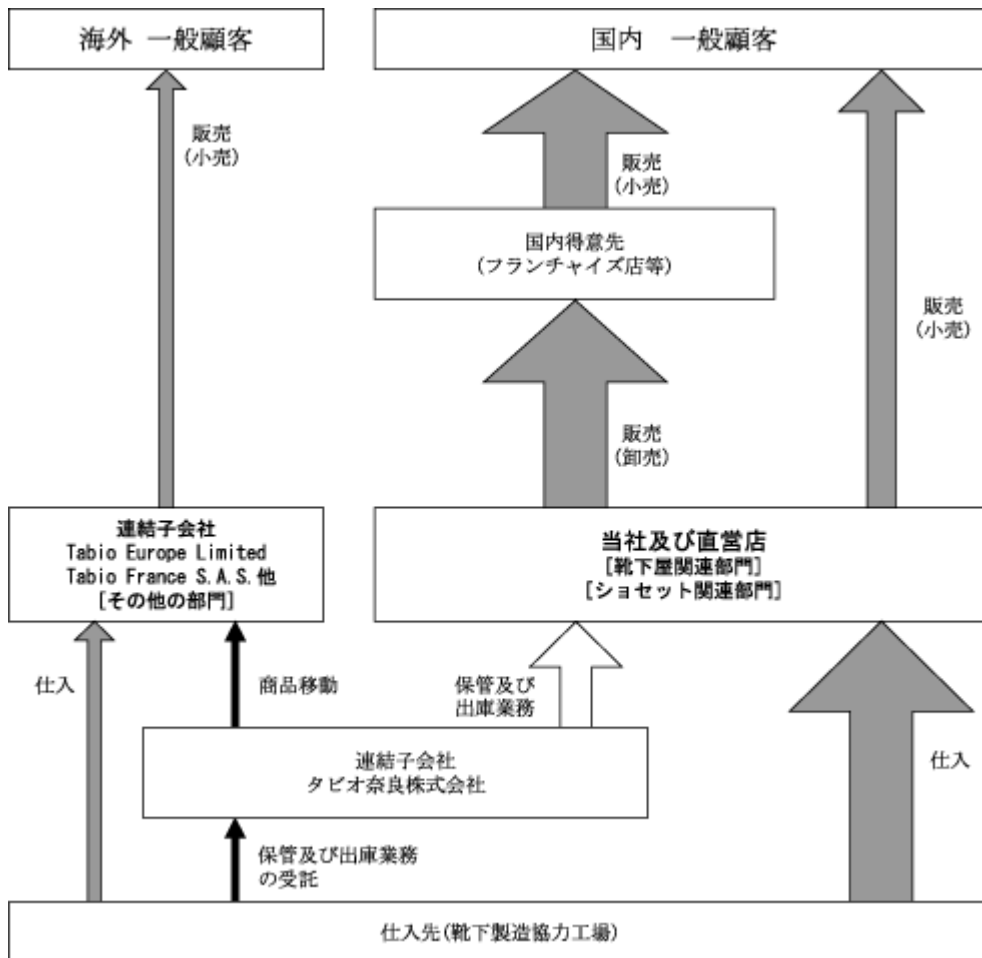
主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.S.

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡広 陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より債務保証を受けてお ります。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注)2	イギリス ロンドン	300 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.S. (注)2	フランス パリ	900 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広 陵町	7,000 千円	有価証券の保有・ 運用		直接 36.3	役員の兼任 1名

- (注) 1 上記連結子会社3社以外の連結子会社は1社です。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄については、各社が行う主要な事業を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	119 (389)
ショセツト関連部門	34 (161)
その他の部門	19 (7)
全社(共通)	76 (69)
合計	248 (626)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、主に「海外関連部門」であります。
 4 当グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200 (552)	35.7	9.4	4,848

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者9名を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済につきましては、デフレ脱却を目指した政府の経済政策の効果等を背景とした企業収益の改善や消費マインドの向上により、個人消費の増加や設備投資の持ち直しが見られ、景気回復の動きが鮮明になりつつあります。一方で、世界経済を巡る景気先行きの不透明感や消費増税後の個人消費の下振れ懸念など、依然として国内景気の下押しリスクが存在しております。

国内衣料品販売につきましては、シーズンを通して、気温の変動や天候状況によって、月次ベースで販売動向が大きく左右される専門店が多く見られました。また、消費者の購買行動においても、ここ数年、実需での購買傾向が強まってきており、専門店としての独自性を発揮し、季節感やトレンドに柔軟に対応した商品展開のできる専門店であることが求められてきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度における業績につきましては、4月～5月初旬に気温が低くなったことや10月に記録的な残暑の影響を受けたこと、11月～12月の気温が比較的温暖であったこと等により、季節感のズレや天候不順による影響を受けた月の売上高は低調な動きとなりました。一方、暖かい陽気に包まれた3月や秋色夏物素材の商品展開を行った8月、猛暑から一転して初秋の訪れを感じさせる気候となった9月や厳冬となった1月～2月においては、季節商品に対するニーズが高まり、カバーソックスやショート丈靴下、ストッキングやタイツなど、季節感やお客様のニーズと商品提案が一致した月の売上高は堅調に推移しました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店21店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店13店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店170店舗（海外子会社の5店舗を含む）、合計296店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limitedの経営改革を継続すると共に、Tabio France S.A.S.においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立に向けた取り組みに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取り組みを行って参りました。

利益面におきましては、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失34百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,844百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は543百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は587百万円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は304百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、本部組織の刷新を行い、店頭を起点とした体制構築に重点を置いた戦略を進めて参りました。また、未開拓エリアへの店舗展開を強化し、顧客ニーズの掘り起こしを行うと共に、新規出店や移転増床によるレディース・メンズの複合店展開の強化に尽力して参りました。さらに、小型店舗に関しては、スタイリッシュで洗練されたイメージのヤングに特化した店作りにも着手して参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,192百万円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店11店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店5店舗、直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店107店舗、合計233店舗となりました。

ｂ．ショセツト関連部門

「ショセツト関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセツト』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセツト事業」では、ハイセンスな商業施設への新規出店に積極的に取り組むと共に、百貨店等での催し物コーナーにおいて、本格的な催事売場の展開に尽力し、『タビオ』ブランドの浸透と強化に努めて参りました。また、「紳士靴下事業」では、レディース・メンズの複合展開を強化していく一方で、大都市でのメンズ単独店の出店を行い、今後の販路拡大に向けた布石を打って参りました。

この結果、「ショセツト関連部門」の売上高は、2,295百万円（前年同期比6.2%増）となりました。なお、直営店10店舗の新規出店と直営店7店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセツト」全業態の店舗数は、直営店58店舗となりました。

ｃ．その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedの経営改革を積極的に推し進め、収益改善を図っていくと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、安定した収益基盤の構築と販売力強化に向けた取組みに尽力して参りました。また、香港においては、当期より現地代理店にて当社商品の販売を開始し、今後の海外展開への可能性を模索して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、356百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(注) セグメント情報について

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ112百万円減少し、当連結会計年度末には、2,106百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で 240百万円あったものの、税金等調整前当期純利益で532百万円、減価償却費で503百万円あったこと等により、885百万円（前年同期比132百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で 404百万円、その他の投資活動による支出で 170百万円あったこと等により、 600百万円（前年同期比36百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で 205百万円、長期借入金の返済で 119百万円あったこと等により、 414百万円（前年同期比128百万円の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
当グループ	7,309,095	3.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	4,927,753	1.8
	小売	8,264,955	6.1
	小計	13,192,709	3.0
ショセツ関連部門	卸売	41,822	36.8
	小売	2,253,648	7.5
	小計	2,295,470	6.2
その他の部門		356,614	24.6
合計		15,844,793	3.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済政策や金融政策を背景とした企業業績の回復局面を迎えつつあるものの、新興国等の海外経済の減速による国内経済の下振れや消費増税後の消費低迷への懸念、異常気象等に伴う消費マインドへの影響など、当社を取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、原点に立ち帰った経営を推し進めていくと共に、長期的なビジョンを視野に入れながら、常に柔軟かつ果敢に変化に対応していく実行力とスピードを重視した経営を進めて参ります。

「靴下屋関連部門」では、レディース・メンズに加えキッズ商品の展開も本格的に取り組んだ複合店の強化を進めて行くと共に、好立地での小型店舗に関しては、ヤングに特化し、都会的で洗練されたセンスを持つ専門店の確立を進めて参ります。また、通販サイトと実店舗との相互送客を進める事によって、お客様がご利用して頂きやすいサービスのご提供を通じ、ネットとリアルの相乗効果を高めて参ります。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、前期に引き続き『タビオ』ブランドへの転換を進めて行くと共に、百貨店のみならず、ハイセンスな商業施設への進出に重点を置いたワンランク上の専門店の確立に努めて参ります。「紳士靴下事業」では、メンズ市場にイノベーションを起こすことをテーマとして、『靴下屋』『タビオ』と連携して複合店化を強化して行くと共に、メンズ単独店の出店を推し進め、各主要都市への旗艦店の出店を目指して参ります。また、価格帯を見直し、メンズヤングゾーンにもご提案しやすい商品構成を企画して参ります。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業基盤の安定化を目指して行くと共に、ヨーロッパ、アジアでの主要エリアへのマーケットリサーチを継続して行い、当社の戦略上重要な拠点であり、収益確保が可能と判断される物件に関しては、積極的なアプローチを行って参ります。

以上の戦略を推し進めていくことにより、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持いただけるよう企業価値の向上に尽力していくとともに、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、170店舗の直営店にて、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している126店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余議なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズチェーン契約

当社は、「靴下屋」加盟店(平成26年2月28日現在、126店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: タビオフランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 「靴下屋」の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での「靴下屋」を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結時に合意の上、決定する。契約期間満了後は当社および契約先が協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、お客様にとって真の安心・安全な靴下を製造販売するため、人と地球環境に優しい奈良産のオーガニックコットンの栽培を目指し、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねて参ります。

また、作業効率化を図るための下げ札付け機の開発及びアルミパッカーの代替品の研究開発等に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発費の総額は、20百万円となっております。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、15,844百万円で、前年同期に比べ586百万円の増収となりました。また売上総利益は、売上高の増収に伴い前年同期に比べ320百万円増加し、8,702百万円となりました。なお売上総利益率においては、54.9%と前年同期から変動はありません。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、直営店舗の増加による人件費や家賃等の増加があったため、前年同期に比べ449百万円増加し、8,158百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ128百万円減少し543百万円となり、売上高営業利益率は4.4%から3.4%に減少しました。

経常利益においても前年同期に比べ118百万円減少し、587百万円となり、売上高経常利益率は4.6%から3.7%に減少しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失54百万円（前年同期に比べ31百万円の減少）を計上いたしました。その主な要因と致しましては、退店店舗・不採算店の内装・什器に係る減損損失、固定資産除却損であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ47百万円減少し、304百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ7円減少し、44円71銭となり、自己資本利益率は、6.8%から5.7%になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は8,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加となりました。

その主な要因と致しましては、現金及び預金で112百万円、ソフトウェアで193百万円減少があったものの、建物及び構築物で105百万円、有形固定資産のその他で66百万円、差入保証金で150百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は2,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少となりました。その主な要因と致しましては、長期借入金で118百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、5,407百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から66.4%に増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ132百万円増加の885百万円となりました。これは主に法人税等の支払額で 240百万円あったものの、税金等調整前当期純利益で532百万円、減価償却費で503百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ36百万円増加の 600百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で 404百万円、その他の投資活動による支出で 170百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ128百万円増加の 414百万円となりました。これは主に配当金の支払額で 205百万円、長期借入金の返済で 119百万円あったこと等によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、632,022千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

なお、設備投資金額及び設備投資の総額には、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額は含まれておりません。

靴下屋関連部門	333,685千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	264,431千円
		・差入保証金の発生による増加額	69,254千円
ショセツト関連部門	221,139千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	118,421千円
		・差入保証金の発生による増加額	102,717千円
その他の部門	5,601千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	4,150千円
		・差入保証金の発生による増加額	1,451千円
全社共通	71,596千円	・建物内装工事、器具備品購入他、有形固定資産増加額	49,444千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	20,925千円
		・差入保証金の発生による増加額	1,226千円

また、設備の売却及び除却については、総額28,511千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	22,671千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	7,488千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	15,183千円
ショセツト関連部門	3,817千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	2,557千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	1,260千円
その他の部門	27千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	27千円
全社共通	1,994千円	・器具備品除却、有形固定資産減少額	1,664千円
		・ソフトウェアの入れ替えに伴う無形固定資産の減少額	240千円
		・賃貸契約の解除等による差入保証金の戻入額	90千円

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成26年2月28日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
本社 (大阪市浪速区)	全社共通	事務所	34,080 (1,322.31)	22,773	14,938	2,166	59,119	292,292	425,371	106
東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所		21,162	6,835		52,835		80,833	49
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	791,369 (9,380.01)						791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	208,404 (4,706.38)						208,404	
その他	全社共通	厚生施設	710 (64.89)	4,780					5,491	
小計			1,034,564 (15,473.59)	48,716	21,774	2,166	111,954	292,292	1,511,469	155
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗		5,854	6,831		38,064		50,749	2
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区)	靴下屋 関連部門	店舗		3,688	1,954		14,835		20,479	2
関東地区 靴下屋 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他49店舗	靴下屋 関連部門	店舗		116,872	83,611		375,727	4,450	580,661	14
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋パルコ店 (名古屋市中村区) 他14店舗	靴下屋 関連部門	店舗		30,477	22,031		114,401		166,911	5
近畿地区 靴下屋 ルクア大阪店 (大阪市北区) 他17店舗	靴下屋 関連部門	店舗		39,601	38,779		144,150	350	222,881	3
中国・四国地区 靴下屋 イオンモール高知 店 (高知県高知市) 他5店舗	靴下屋 関連部門	店舗		17,927	13,084		22,932		53,944	
九州・沖縄地区 靴下屋 熊本店 (熊本県熊本市) 他11店舗	靴下屋 関連部門	店舗		39,736	29,342		163,289	3,454	235,822	5
小計				254,159	195,635		873,400	8,254	1,331,449	31

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計		
北海道地区 Tabio 大丸札幌店 (札幌市中央区)	ショセット 関連部門	店舗			2,450					2,450	1
関東地区 ショセット ルミ ネエスト店 (東京都新宿区) 他19店舗	ショセット 関連部門	店舗		44,005	32,996			133,089	966	211,058	7
甲信越・北陸・ 東海地区 Tabio JR名古屋 高島屋店 (名古屋市中村区) 他2店舗	ショセット 関連部門	店舗		3,398	5,746			2,704		11,848	2
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他7店舗	ショセット 関連部門	店舗		20,071	25,453			48,180		93,705	4
九州・沖縄地区 ショセット 鶴屋 百貨店 (熊本市手取本町) 他2店舗	ショセット 関連部門	店舗		8,382	9,962			33,600		51,944	
小計				75,857	76,609			217,574	966	371,007	14
合計			1,034,564 (15,473.59)	378,733	294,018	2,166	1,202,929	301,514		3,213,927	200

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等(最近1年間における平均雇用人員で算出)552名、社外への
 出向者9名、計561名を含んでおりません。
 4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形
 態で設備投資の生じない契約も含んでおります。
 5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	536件	5年他	53,697	88,291
FAX, コピー機他事務機器	6台	5年他	1,996	2,939
車両運搬具	5台	5年他	1,540	1,723
店舗設備他	3件	5年他	568	577

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	投下資本 合計	
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流センター	147,450 ()	738,089	10,504	6,406		35,549	938,000	30
	その他の部門	技術開発室 研究開発室			432				432	2
合計			147,450 ()	738,089	10,937	6,406		35,549	938,432	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)68名、社外への出向者6名、計74名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	4件	5年他	393	1,360
FAX, コピー機他事務機器	2台	5年他	1,330	1,516
器具備品	1件	5年他	195	700

- 5 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	1件	10年	1,900	

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	その他		投下資本 合計
			(面積㎡)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他の部門	事務所 店舗(3店舗)				19,658	18,590		38,248	8
Tabio France S.A.S. (フランス パリ)	その他の部門	事務所 店舗(2店舗)			40,601	4,135	9,834	50,764	105,335	8
Tabio Retail S.A.S. (フランス パリ)	その他の部門	店舗					1,024	98,242	99,267	
合計					40,601	23,794	29,448	149,006	242,851	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形資産のその他であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)7名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 アミュエスト店 (福岡県福岡市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	23,487	15,020	自己資金	平成25年 12月	平成26年 3月	56.76㎡
提出会社	靴下屋 イオンモール堺北花 田店 (大阪府堺市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	10,000		自己資金	平成26年 3月	平成26年 3月	59.73㎡
提出会社	靴下屋 Life&Feel イオン モール新潟南店 (新潟県新潟市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	15,700		自己資金	平成26年 3月	平成26年 3月	107.25㎡
提出会社	靴下屋 イオンモール和歌山 店 (和歌山県和歌山市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	20,164	6,713	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	94.38㎡
提出会社	靴下屋 くずはモール店 (大阪府枚方市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	27,404	15,012	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	96.03㎡
提出会社	靴下屋 Life&Feel ゆめタウ ン光の森店 (熊本県菊池郡)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	13,000		自己資金	平成26年 3月	平成26年 3月	80.52㎡
提出会社	靴下屋 京都ポルタ店 (京都府京都市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	12,000		自己資金	平成26年 3月	平成26年 3月	74.25㎡
提出会社	靴下屋 阪急西宮ガーデンズ 店 (兵庫県西宮市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	26,000	2,992	自己資金	平成25年 12月	平成26年 3月	176.88㎡
提出会社	靴下屋 ゆめタウン広島店 (広島県広島市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	15,447		自己資金	平成26年 3月	平成26年 3月	84.78㎡
提出会社	Tabio コレド室町店 (東京都中央区)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	12,000	1,181	自己資金	平成25年 12月	平成26年 3月	46.86㎡
提出会社	Tabio 玉川高島屋S.C (東京都世田谷区)	ショセツ 関連部門	店舗の改装	40,511	30,511	自己資金	平成26年 1月	平成26年 3月	66.33㎡
提出会社	Tabio キラリナ京王吉祥寺 店 (東京都武蔵野市)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	11,000	2,712	自己資金	平成24年 11月	平成26年 4月	52.14㎡
提出会社	Tabio イクスピアリ店 (千葉県浦安市)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	10,500		自己資金	平成26年 4月	平成26年 4月	58.41㎡
合計				237,213	74,141				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金163,072千円となっております。

3 摘要欄には店舗面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	52	8	1	5,509	5,581	
所有株式数(単元)		1,586	72	38,034	143	1	28,292	68,128	1,080
所有株式数の割合(%)		2.33	0.11	55.83	0.21	0.00	41.52	100.00	

(注) 自己株式1,779株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	2,478	36.37
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区長吉長原四丁目1番22号	1,075	15.79
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	271	3.99
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	200	2.94
越智勝寛	大阪市平野区	200	2.94
石坂季之	大阪府豊中市	172	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102	1.51
今井正孝	奈良県大和高田市	76	1.12
兼古麻里	大阪府枚方市	50	0.74
兼古里香	大阪府枚方市	50	0.74
計		4,677	68.65

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 102千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった越智勝寛氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、エム・エス・エヌ株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,811,100	68,111	同上
単元未満株式	普通株式 1,080		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,111	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,779		1,779	

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

第37期(平成26年2月期)の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき30円と致しました。

この結果、第37期の配当性向は86.9%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額増に繋げていく所存です。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月27日 定時株主総会決議	204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	973	740	749	894	1,093
最低(円)	647	570	451	687	777

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	878	910	970	1,020	1,093	1,090
最低(円)	846	860	888	950	1,011	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越 智 直 正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 昭和43年3月 昭和52年3月 平成20年5月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	200
代表取締役 社長	営業本部長	越 智 勝 寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 平成9年3月 平成15年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成26年3月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 商品本部長 取締役就任 第一営業本部長 代表取締役社長就任(現) 営業本部長(現)	(注)2	200
専務取締役	東京支店長	荻 原 正 俊	昭和24年7月2日生	昭和53年4月 平成21年8月 平成21年8月 平成25年9月 平成25年12月 平成25年12月	三井不動産株式会社入社 当社入社 専務取締役就任(現) 東京支店長(現) Tabio Europe Limited代表取締役 就任(現) Tabio France S.A.S.代表取締役 就任(現)	(注)2	4
常務取締役		名 古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 昭和55年5月 平成2年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成22年5月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任 営業本部長 第二営業本部長 常務取締役就任(現)	(注)2	30
取締役	財務部長	谷 川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年11月 平成11年3月 平成14年5月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現)	(注)2	21
取締役	管理本部長 総務部長	中 村 隆 雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成26年3月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務部長(現) 取締役就任(現) 人事部長 管理本部長(現)	(注)2	3
取締役	商品本部長	越 智 康 彦	昭和47年1月25日生	平成7年4月 平成14年9月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年5月	当社入社 有限会社越智産業代表取締役就任 (現) 商品本部長(現) 執行役員就任 上席執行役員就任 取締役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 広報室長	樽 昌 彦	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年3月 平成23年4月 平成26年3月 平成26年5月	株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 当社入社 経営企画室長 執行役員就任 社長室長 上席執行役員就任 経営企画室長・広報室長（現） 取締役就任（現）	(注) 2	7
監査役 (常勤)		小 田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 平成元年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年5月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現)	(注) 3	10
監査役		林 裕 之	昭和49年4月23日生	平成12年10月 平成12年10月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年5月	大阪弁護士会登録 太田・柴田法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 太田・柴田法律事務所パートナー就任（現） 当社一時監査役（社外監査役）就任 当社監査役就任（現）	(注) 4	
監査役		高 山 和 則	昭和45年10月30日生	平成5年10月 平成9年5月 平成16年11月 平成16年11月 平成24年5月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 高山公認会計士事務所開設(現) 当社監査役就任（現）	(注) 3	
計							478

- (注) 1 監査役 林裕之及び監査役 高山和則は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の子であります。
- 6 取締役 越智康彦は、代表取締役会長 越智直正の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は社内外のステークホルダーに対して経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公平正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題とし、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社の「取締役会」は、8名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、監査体制は監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（3名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

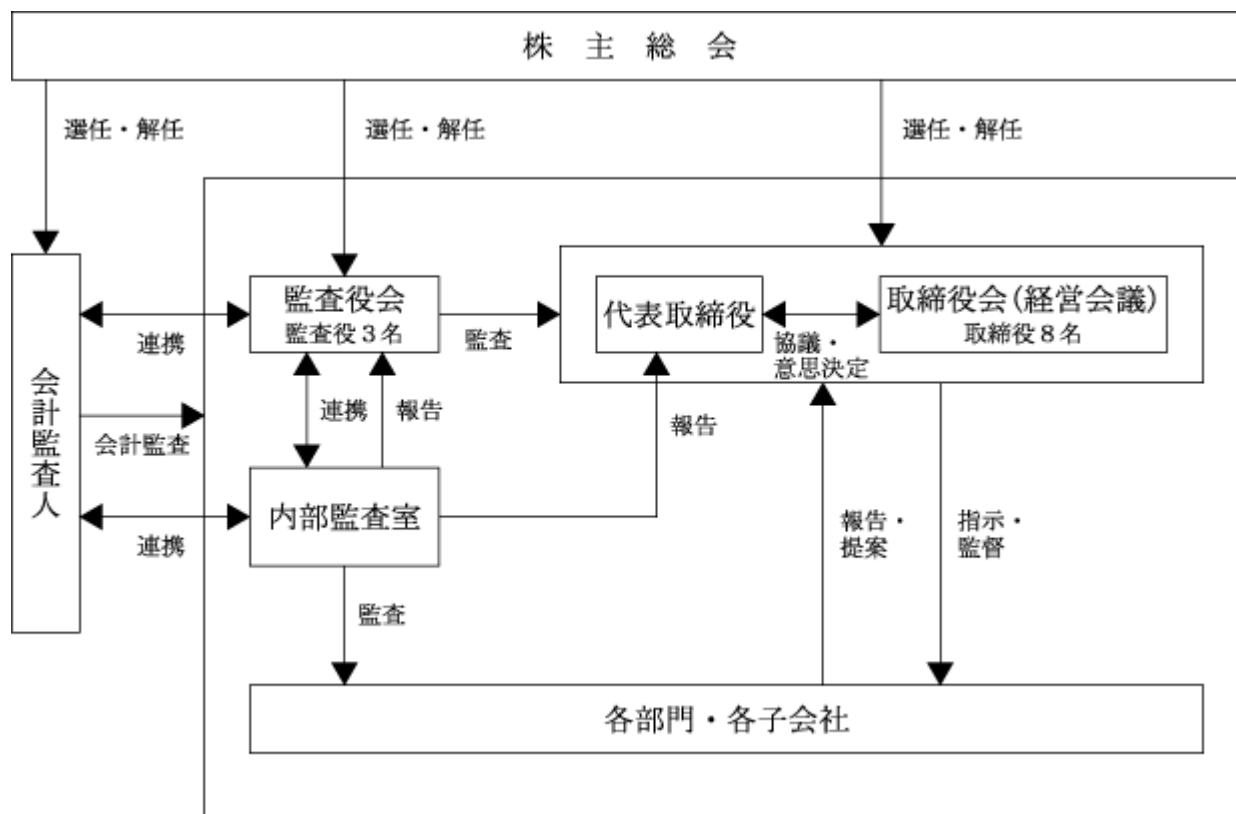
当社では、常勤監査役1名の他、社外監査役2名を選任し、会計や法律等の専門知識を生かした客観的な見地から監査を行うことにより、取締役の職務執行を監督できる体制にある他、内部監査室による内部監査が適正に実施される体制にあります。よって、現時点においては、経営の客観性、公正性、透明性の確保が図れ、監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を実践しております。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成26年5月27日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



(二)リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけており、その有効性と適正性を維持するべく経営危機管理規程を定めるとともに、社長を本部長とした「危機管理委員会」を設置しており、万一発生した危機において、拡大防止・損失の低減・事態の鎮静を第一義的にし、迅速かつ的確な組織的対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（内部監査担当者1名）が、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

内部統制については、内部監査室（内部統制担当者2名）が「内部統制規程」に基づき、会社業務の遂行に当たっての不正・不都合を防止・是正すると共に、法令遵守の徹底を図っております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」「企業統治の体制」「(イ)企業統治の体制の概要」に記載の通りであります。

また、内部監査室では、監査役及び会計監査人と必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能していると考えております。

社外監査役である林裕之氏は弁護士であり、企業法務分野に精通した専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

社外監査役である高山和則氏は公認会計士であり、財務及び会計の専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

なお、2氏はそれぞれ、他の会社等の業務執行取締役等を兼任しておりますが、当該他の会社等と当社の間には重要な人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べており、経営の監視機能が果たされております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換、意見交換等を行い、監督及び監査の実効性向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,248	122,248				6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800				1
社外役員	3,840	3,840				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は代表取締役が「役員報酬に関する内規」に従い決定しております。

監査役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で一定の基準に基づき、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あらた監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行役員	高濱 滋	あらた監査法人	

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13		13	
連結子会社				
計	13		13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人であるあらた監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
あらた監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年5月24日

(3) 退任する公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成24年5月24日開催予定の第35期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任としてあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の研修への参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,242	2,106,541
受取手形及び売掛金	727,665	738,749
商品	608,927	585,402
貯蔵品	553	499
繰延税金資産	80,765	94,488
その他	123,510	148,781
貸倒引当金	11,132	8,100
流動資産合計	3,749,532	3,666,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,708,742	1,909,965
減価償却累計額	656,910	752,541
建物及び構築物（純額）	1,051,831	1,157,424
機械装置及び運搬具	102,505	54,813
減価償却累計額	96,949	48,407
機械装置及び運搬具（純額）	5,555	6,406
土地	1,182,014	1,182,014
建設仮勘定	20,273	9,712
その他	648,255	812,662
減価償却累計額	383,462	481,745
その他（純額）	264,793	330,916
有形固定資産合計	2,524,469	2,686,475
無形固定資産		
ソフトウェア	520,089	326,302
その他	160,790	179,097
無形固定資産合計	680,880	505,399
投資その他の資産		
差入保証金	1,082,243	1,232,498
繰延税金資産	46,378	20,414
その他	23,568	31,779
貸倒引当金	1,482	1,635
投資その他の資産合計	1,150,708	1,283,057
固定資産合計	4,356,057	4,474,932
資産合計	8,105,590	8,141,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,279	1,391,019
短期借入金	166,620	118,286
未払費用	269,317	279,830
未払法人税等	196,203	171,730
賞与引当金	121,094	124,472
その他	254,562	288,529
流動負債合計	2,336,078	2,373,868
固定負債		
長期借入金	155,178	36,892
リース債務	2,331	1,187
退職給付引当金	112,107	59,401
資産除去債務	113,025	130,623
その他	132,622	131,883
固定負債合計	515,265	359,987
負債合計	2,851,343	2,733,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,800,755	4,900,991
自己株式	952	952
株主資本合計	5,307,016	5,407,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,769	186
その他の包括利益累計額合計	52,769	186
純資産合計	5,254,247	5,407,438
負債純資産合計	8,105,590	8,141,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	15,258,690	15,844,793
売上原価	¹ 6,877,252	¹ 7,142,678
売上総利益	8,381,438	8,702,115
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,709,362	^{2, 3} 8,158,897
営業利益	672,075	543,218
営業外収益		
受取利息	2,731	1,007
仕入割引	11,830	11,411
固定資産賃貸料	4,005	3,385
為替差益	9,747	10,160
受取手数料	6,848	8,197
助成金収入	2,617	3,275
雑収入	7,714	13,479
営業外収益合計	45,495	50,917
営業外費用		
支払利息	9,842	5,544
固定資産賃貸費用	837	502
雑損失	1,065	644
営業外費用合計	11,745	6,692
経常利益	705,825	587,443
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,515	⁴ 19,259
リース解約損	406	-
賃貸借契約解約損	40,068	1,120
減損損失	⁵ 37,481	⁵ 34,182
特別損失合計	86,472	54,562
税金等調整前当期純利益	619,353	532,881
法人税、住民税及び事業税	206,606	216,042
法人税等調整額	60,489	12,240
法人税等合計	267,095	228,282
少数株主損益調整前当期純利益	352,258	304,598
当期純利益	352,258	304,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,258	304,598
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,963	52,956
その他の包括利益合計	1 8,963	1 52,956
包括利益	361,221	357,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,221	357,554
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,652,860	952	5,159,121
当期変動額					
剰余金の配当			204,363		204,363
当期純利益			352,258		352,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			147,895		147,895
当期末残高	414,789	92,424	4,800,755	952	5,307,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,732	61,732	5,097,388
当期変動額			
剰余金の配当			204,363
当期純利益			352,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,963	8,963	8,963
当期変動額合計	8,963	8,963	156,858
当期末残高	52,769	52,769	5,254,247

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,800,755	952	5,307,016
当期変動額					
剰余金の配当			204,363		204,363
当期純利益			304,598		304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			100,235		100,235
当期末残高	414,789	92,424	4,900,991	952	5,407,251

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,769	52,769	5,254,247
当期変動額			
剰余金の配当			204,363
当期純利益			304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,956	52,956	52,956
当期変動額合計	52,956	52,956	153,191
当期末残高	186	186	5,407,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,353	532,881
減価償却費	451,256	503,767
のれん償却額	1,251	3,167
減損損失	37,481	34,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,488	2,878
賞与引当金の増減額(は減少)	67	3,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,968	52,706
受取利息及び受取配当金	2,731	1,007
支払利息	9,842	5,544
固定資産除却損	8,515	19,259
売上債権の増減額(は増加)	117,957	8,490
たな卸資産の増減額(は増加)	30,183	27,249
仕入債務の増減額(は減少)	88,456	59,092
その他の資産の増減額(は増加)	4,523	35,204
その他の負債の増減額(は減少)	37,798	41,471
未払消費税等の増減額(は減少)	72,493	1,916
小計	1,126,041	1,131,624
利息及び配当金の受取額	2,737	1,021
利息の支払額	8,639	5,966
法人税等の支払額	366,819	240,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,320	885,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,721	404,136
有形固定資産の除却による支出	14,954	21,075
無形固定資産の取得による支出	46,656	23,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	66,636	-
貸付けによる支出	740	15,970
貸付金の回収による収入	8,627	15,540
その他の支出	154,690	170,783
その他の収入	49,798	19,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,973	600,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,259	46,668
長期借入金の返済による支出	298,860	119,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,410	42,728
配当金の支払額	204,867	205,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,879	414,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,854	16,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,678	112,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,921	2,219,242
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,219,242	1 2,106,541

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.及びTabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～50年

機械装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	8,038千円	10,338千円

- 2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給料・賞与	2,409,246千円	2,557,974千円
役員報酬	174,558千円	163,288千円
役員賞与	9,550千円	800千円
賞与引当金繰入額	120,141千円	123,594千円
退職給付費用	311千円	5,923千円
貸倒引当金繰入額	24,414千円	2,878千円
家賃	1,768,292千円	1,868,333千円
支払手数料	692,301千円	733,784千円
減価償却費	450,419千円	503,264千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	16,483千円	20,480千円

- 4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	294千円	5,261千円
機械装置及び運搬具	千円	1,651千円
その他(工具、器具及び備品等)	1,842千円	6,561千円
ソフトウェア	千円	240千円
店舗改装費用	6,378千円	5,545千円
計	8,515千円	19,259千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	16,933
海外	直営店舗(1店舗)	工具、器具及び備品	2,918
合 計			37,481

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,481千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品18,324千円、リース資産987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(6店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,811
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	22,370
合 計			34,182

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,182千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物16,983千円、工具、器具及び備品17,199千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,963千円	52,956千円
組替調整額	千円	千円
その他の包括利益合計	8,963千円	52,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779			1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	2,219,242千円	2,106,541千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	千円	千円
現金及び現金同等物	2,219,242千円	2,106,541千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	12,471千円	24,758千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

無形固定資産

主として販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	71,684	56,553	10,406	4,724
無形固定資産(ソフトウェア)	38,369	32,413		5,956
合計	110,053	88,967	10,406	10,680

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)				
無形固定資産(ソフトウェア)				
合計				

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,374	
1年超		
合計	14,374	
リース資産減損勘定期末残高	552	

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	51,581	13,865
リース資産減損勘定の取崩額	14,524	552
減価償却費相当額	35,823	10,465
支払利息相当額	975	142
減損損失	987	

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	36,851	28,659
1年超	11,627	8,825
合計	48,478	37,484

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	24,500	22,346	2,153

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,896	
1年超		
合計	1,896	

3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
受取リース料	2,506	1,896
減価償却費	837	502
受取利息相当額	13	3

4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れにより行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,219,242	2,219,242	
(2) 受取手形及び売掛金	727,665		
貸倒引当金()	10,184		
受取手形及び売掛金(純額)	717,481	717,481	
(3) 差入保証金	1,082,243	1,014,291	67,952
資産計	4,018,966	3,951,014	67,952
(1) 買掛金	1,328,279	1,328,279	
負債計	1,328,279	1,328,279	

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,106,541	2,106,541	
(2) 受取手形及び売掛金	738,749		
貸倒引当金()	6,987		
受取手形及び売掛金(純額)	731,762	731,762	
(3) 差入保証金	1,232,498	1,218,905	13,593
資産計	4,070,802	4,057,209	13,593
(1) 買掛金	1,391,019	1,391,019	
負債計	1,391,019	1,391,019	

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,219,242
受取手形及び売掛金	727,665

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,106,541
受取手形及び売掛金	738,749

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	392,487	424,702
年金資産(千円)	280,379	365,301
小計(千円)	112,107	59,401
退職給付引当金(千円)	112,107	59,401

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	311	5,923

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	46,034千円	47,314千円
未払事業税否認	16,384千円	15,629千円
たな卸資産評価減否認	3,169千円	4,002千円
退職給付引当金否認	39,297千円	21,832千円
減価償却超過額	9,701千円	4,571千円
繰越欠損金	31,258千円	37,925千円
減損損失否認	23,735千円	18,055千円
貸倒引当金否認	3,866千円	3,697千円
資産除去債務	39,955千円	46,149千円
その他	10,814千円	24,855千円
繰延税金資産小計	224,216千円	224,033千円
評価性引当額	79,659千円	88,783千円
繰延税金資産合計	144,556千円	135,250千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,413千円	20,347千円
繰延税金負債合計	17,413千円	20,347千円
繰延税金資産の純額	127,143千円	114,902千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	0.7
住民税均等割等	2.2	2.8
評価性引当額	0.3	2.8
連結子会社税率相違	1.6	0.3
税額控除による影響額		0.1
税率変更による影響額	1.3	
更生による還付税額等	4.4	0.4
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	42.8

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間(8年)と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	106,333千円	113,025千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,471千円	24,758千円
時の経過による調整額	1,311千円	1,353千円
資産除去債務の履行による減少額	7,638千円	9,344千円
その他の増減額(は減少)	547千円	830千円
期末残高	113,025千円	130,623千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	771円31銭	1株当たり純資産額	793円80銭
1株当たり当期純利益	51円71銭	1株当たり当期純利益	44円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,254,247	5,407,438
普通株式に係る純資産額(千円)	5,254,247	5,407,438
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	352,258	304,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,258	304,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,668			
1年以内に返済予定の長期借入金	119,952	118,286	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	42,728	1,143	3.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,178	36,892	0.92	平成27年3月1日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,331	1,187	3.77	平成27年3月1日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	366,858	157,509		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,892			
リース債務	1,187			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	113,025	26,942	9,344	130,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,102,296	7,285,674	11,521,140	15,844,793
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	288,861	106,991	376,937	532,881
四半期(当期)純利益 (千円)	165,204	49,759	204,464	304,598
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.25	7.30	30.01	44.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	24.25	16.95	22.71	14.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,484	1,993,369
受取手形	12,824	20,520
売掛金	699,320	709,248
商品	594,570	566,923
貯蔵品	195	137
前払費用	65,604	71,019
繰延税金資産	70,593	83,763
未収入金	32,852	48,280
その他	77,268	52,035
貸倒引当金	11,048	7,849
流動資産合計	3,636,665	3,537,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,097	648,908
減価償却累計額	218,496	270,175
建物（純額）	280,601	378,733
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	1,575	1,575
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	528,951	670,187
減価償却累計額	304,031	376,168
工具、器具及び備品（純額）	224,919	294,018
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	16,263	20,599
リース資産（純額）	6,503	2,166
建設仮勘定	19,738	9,712
有形固定資産合計	1,566,327	1,719,195
無形固定資産		
ソフトウェア	472,372	291,264
ソフトウェア仮勘定	14,836	-
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	492,996	297,051
投資その他の資産		
関係会社株式	177,745	177,745
出資金	219	219
関係会社長期貸付金	279,729	279,624
長期前払費用	5,849	10,249
繰延税金資産	38,252	11,028
差入保証金	1,059,932	1,202,929
その他	17,490	21,161
貸倒引当金	1,482	1,635
投資その他の資産合計	1,577,735	1,701,322
固定資産合計	3,637,059	3,717,569
資産合計	7,273,725	7,255,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,314,449	1,372,378
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
リース債務	31,048	1,143
未払金	173,335	228,625
未払費用	234,401	241,963
未払法人税等	154,083	140,640
未払消費税等	16,607	30,399
預り金	29,124	31,640
前受収益	2,152	2,121
賞与引当金	105,543	109,482
流動負債合計	2,160,707	2,258,355
固定負債		
長期借入金	125,150	25,190
リース債務	2,331	1,187
長期未払金	7,581	9,359
退職給付引当金	82,229	24,144
資産除去債務	109,732	126,476
長期預り保証金	107,000	103,500
長期リース資産減損勘定	3,105	-
固定負債合計	437,129	289,858
負債合計	2,597,836	2,548,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,004,629	4,035,544
利益剰余金合計	4,169,629	4,200,544
自己株式	952	952
株主資本合計	4,675,889	4,706,804
純資産合計	4,675,889	4,706,804
負債純資産合計	7,273,725	7,255,018

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	14,974,039	15,513,199
売上原価		
商品期首たな卸高	555,007	594,570
当期商品仕入高	7,017,451	7,229,560
合計	7,572,459	7,824,131
他勘定振替高	3 178,316	3 193,612
商品期末たな卸高	594,570	566,923
売上原価合計	2 6,799,571	2 7,063,595
売上総利益	8,174,468	8,449,604
販売費及び一般管理費	4 7,672,075	4 8,105,525
営業利益	502,392	344,078
営業外収益		
受取利息	5,272	3,874
受取配当金	-	36,000
仕入割引	11,830	11,411
固定資産賃貸料	39,309	39,309
為替差益	10,004	8,646
受取手数料	12,339	14,832
雑収入	5,425	5,470
営業外収益合計	1 84,181	1 119,543
営業外費用		
支払利息	6,457	4,047
雑損失	892	533
営業外費用合計	7,350	4,580
経常利益	579,223	459,041
特別損失		
固定資産除却損	5 6,974	5 17,312
リース解約損	406	-
賃貸借契約解約損	9,971	-
減損損失	6 34,563	6 34,182
関係会社支援損	7 94,780	-
特別損失合計	146,695	51,494
税引前当期純利益	432,527	407,547
法人税、住民税及び事業税	148,646	158,214
法人税等調整額	61,505	14,053
法人税等合計	210,152	172,268
当期純利益	222,375	235,278

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	3,986,616	4,151,616
当期変動額							
剰余金の配当						204,363	204,363
当期純利益						222,375	222,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						18,012	18,012
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,004,629	4,169,629

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	952	4,657,876	4,657,876
当期変動額			
剰余金の配当		204,363	204,363
当期純利益		222,375	222,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		18,012	18,012
当期末残高	952	4,675,889	4,675,889

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,004,629	4,169,629
当期変動額							
剰余金の配当						204,363	204,363
当期純利益						235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						30,915	30,915
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	952	4,675,889	4,675,889
当期変動額			
剰余金の配当		204,363	204,363
当期純利益		235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		30,915	30,915
当期末残高	952	4,706,804	4,706,804

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～39年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
タビオ奈良㈱	50,020千円	30,028千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	第36期		第37期	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
受取配当金		千円		36,000千円
固定資産賃貸料		37,824千円		37,824千円
その他の営業外収益		10,731千円		10,495千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第36期		第37期	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
		8,038千円		10,338千円

- 3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。

	第36期		第37期	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費(消耗品費)		178,316千円		193,612千円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	第36期		第37期	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
従業員給料・賞与		2,089,360千円		2,236,699千円
役員報酬		148,158千円		136,888千円
賞与引当金繰入額		105,543千円		109,482千円
役員賞与		7,350千円		千円
退職給付費用		5,277千円		11,520千円
貸倒引当金繰入額		24,497千円		3,045千円
家賃		1,686,682千円		1,807,992千円
支払手数料		1,328,890千円		1,349,001千円
減価償却費		385,843千円		430,577千円
おおよその割合				
販売費		77%		79%
一般管理費		23%		21%

- 5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	第36期		第37期	
	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)
建物		254千円		5,261千円
工具、器具及び備品等		1,100千円		6,521千円
店舗改装費用		5,619千円		5,529千円
計		6,974千円		17,312千円

6 減損損失

第36期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
近畿地区	直営店舗(5店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	6,641
その他地区	直営店舗(9店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	10,291
合 計			34,563

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,563千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品15,405千円、リース資産987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

第37期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(6店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,811
近畿地区	直営店舗(3店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	7,464
その他地区	直営店舗(11店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	14,906
合 計			34,182

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,182千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物16,983千円、工具、器具及び備品17,199千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

7 関係会社支援損

Tabio Europe Limitedに対する貸付金について、デッド・エクイティ・スワップを実施したことに伴う損失であります。

	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第37期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社支援損	94,780千円	千円
計	94,780千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

第37期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

無形固定資産

主として販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第36期 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	71,684	56,553	10,406	4,724
ソフトウェア	38,369	32,413		5,956
合計	110,053	88,967	10,406	10,680

(単位：千円)

	第37期 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品				
ソフトウェア				
合計				

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,374	
1年超		
合計	14,374	
リース資産減損勘定期末残高	552	

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	第36期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	第37期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	34,993	13,865
リース資産減損勘定の取崩額	14,524	552
減価償却費相当額	22,350	10,465
支払利息相当額	813	142
減損損失	987	

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
1年内	22,898	14,181
1年超		8,825
合計	22,898	23,006

(有価証券関係)

第36期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 177,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

第37期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 177,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	40,067千円	41,562千円
未払事業税否認	13,098千円	13,147千円
たな卸資産評価減否認	3,051千円	3,924千円
退職給付引当金否認	31,216千円	9,165千円
減価償却超過額	7,621千円	5,851千円
関係会社株式評価損否認	130,083千円	136,313千円
貸倒引当金否認	3,866千円	3,600千円
減損損失否認	23,063千円	17,635千円
資産除去債務	39,055千円	45,015千円
その他	9,895千円	24,811千円
繰延税金資産小計	301,020千円	301,027千円
評価性引当額	174,761千円	185,887千円
繰延税金資産合計	126,258千円	115,139千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,413千円	20,347千円
繰延税金負債合計	17,413千円	20,347千円
繰延税金資産の純額	108,845千円	94,792千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	8.0	2.9
税率変更による影響額	1.2	
住民税均等割等	3.1	3.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.4
更生による還付税額等	6.3	
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	42.3

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間（8年）と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第36期	第37期
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	101,836千円	109,732千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,736千円	24,758千円
時の経過による調整額	1,270千円	1,331千円
資産除去債務の履行による減少額	5,112千円	9,344千円
期末残高	109,732千円	126,476千円

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		第37期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	686円41銭	1株当たり純資産額	690円95銭
1株当たり当期純利益	32円64銭	1株当たり当期純利益	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第36期 (平成25年2月28日)	第37期 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,675,889	4,706,804
普通株式に係る純資産額(千円)	4,675,889	4,706,804
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	第36期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第37期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,375	235,278
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,375	235,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	499,097	206,787	56,976 (16,983)	648,908	270,175	86,410	378,733
構築物	1,575			1,575	1,575		
工具、器具及び備品	528,951	211,427	70,191 (17,199)	670,187	376,168	118,608	294,018
土地	1,034,564			1,034,564			1,034,564
リース資産	22,766			22,766	20,599	4,336	2,166
建設仮勘定	19,738	19,028	29,054	9,712			9,712
有形固定資産計	2,106,693	437,243	156,222 (34,182)	2,387,714	668,519	209,355	1,719,195
無形固定資産							
ソフトウェア	1,031,583	30,828		1,062,412	771,147	211,936	291,264
ソフトウェア仮勘定	14,836	1,396	16,233				
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	1,052,207	32,224	16,233	1,068,199	771,147	211,936	297,051
長期前払費用	17,665	6,167		23,833	13,583	1,767	10,249

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店出店等に伴う内装工事費等	168,159千円
工具、器具及び備品	直営店出店等に伴う店舗設備等	205,937千円
ソフトウェア	システム改修等に伴うもの	30,828千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,530			3,045	9,485
賞与引当金	105,543	109,482	105,543		109,482

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,010
預金の種類	
当座預金	1,967,274
普通預金	3,414
別段預金	670
計	1,971,358
合計	1,993,369

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウェル	8,907
ハッピープロダクツ株式会社	8,623
関屋莫大小株式会社	2,161
株式会社兵庫センイソックス	800
田中繊維株式会社	27
合計	20,520

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月満期	8,468
4月満期	6,258
5月満期	5,793
合計	20,520

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社MARINAインターナショナル	35,711
株式会社クク	34,609
株式会社ルミネ	24,840
株式会社大丸松坂屋百貨店	24,813
イオンモール株式会社	24,044
その他 株式会社パピウェア他	565,229
合計	709,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
699,320	16,288,859	16,278,931	709,248	95.8	15.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	189,046
メンズ	93,923
チャイルド	20,326
長物・特殊・パンスト	181,147
バンドル物	53,865
備品・その他	28,614
合計	566,923

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手他	137
合計	137

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,095,052
本社・支店	107,547
その他	330
合計	1,202,929

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	770,013
株式会社モア	51,207
大和繊維株式会社	34,083
坂野商行株式会社	33,474
株式会社大昌	32,987
その他 ニッテイド株式会社他	450,612
合計	1,372,378

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先の売掛債権等信託契約によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.tabio.com/jp/corporate/ir/
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次の通り優待券(券面500円相当)を贈呈。お買い上げ総額に関わらず何枚でもご利用可能。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 3枚 1,000株以上 12枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」(Life&Feel、デイリーソクサーを含む)「TABIO」 「Tabio GARAGE」「Tabio HOMME」の各店舗 ショセットにつきましては「ルミネエスト店」のみのお取扱いとさせていただきます。 (3) 有効期限 発行より1年間

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第36期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年5月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年5月23日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第37期第1四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月11日 近畿財務局長に提出。
	(第37期第2四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月11日 近畿財務局長に提出。
	(第37期第3四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成25年10月16日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タビオ株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。